

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 惺
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 伊藤 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 伊藤 浩司
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目1番6号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区北一条西六丁目1番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町2番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目1番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上儿場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第26期 前第2四半期 連結累計期間	第27期 当第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	4,999,067 (2,500,154)	5,154,580 (2,617,228)	10,305,003
税引前四半期(当期)純利益	百万円	710,295	681,715	1,175,797
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	315,236 (159,298)	296,437 (143,367)	509,629
当社に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	285,402	287,314	395,527
株主資本	百万円	7,989,010	8,003,961	8,020,734
総資産額	百万円	18,743,448	19,264,720	19,665,596
1株当たり株主資本	円	6,037.73	6,324.22	6,061.92
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	238.24 (120.39)	228.66 (112.89)	385.16
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	-	-	
株主資本比率	%	42.6	41.5	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,356,509	1,259,255	2,830,872
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	990,030	1,276,836	2,052,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	289,965	462,812	249,578
現預金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	985,563	954,515	1,435,158

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を設備し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
加入電話	（千加入）	30,271	28,856
NTT東日本	（千加入）	14,929	14,232
NTT西日本	（千加入）	15,342	14,624
INSネット	（千回線）	4,613	4,370
NTT東日本	（千回線）	2,390	2,262
NTT西日本	（千回線）	2,222	2,107
加入電話＋INSネット	（千回線）	34,884	33,225
NTT東日本	（千回線）	17,319	16,494
NTT西日本	（千回線）	17,564	16,731
公衆電話	（個）	252,775	241,910
NTT東日本	（個）	121,508	116,134
NTT西日本	（個）	131,267	125,776
フレッツ・ISDN	（千回線）	193	168
NTT東日本	（千回線）	94	81
NTT西日本	（千回線）	99	88
フレッツ・ADSL	（千回線）	2,858	2,579
NTT東日本	（千回線）	1,418	1,273
NTT西日本	（千回線）	1,439	1,306
フレッツ光	（千回線）	15,059	15,963
NTT東日本	（千回線）	8,511	9,040
NTT西日本	（千回線）	6,547	6,923
（再）フレッツ 光ネクスト	（千回線）	4,596	5,925
NTT東日本	（千回線）	2,963	3,677
NTT西日本	（千回線）	1,633	2,248
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	-	106
NTT東日本	（千回線）	-	106

サービスの種類		平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	12,113	13,023
NTT東日本	(千チャンネル)	6,446	6,945
NTT西日本	(千チャンネル)	5,667	6,078
一般専用サービス	(千回線)	281	277
NTT東日本	(千回線)	139	137
NTT西日本	(千回線)	142	140
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	171	165
NTT東日本	(千回線)	91	88
NTT西日本	(千回線)	80	77
グループ主要ISP	(千契約)	11,662	11,866
(再)OCN	(千契約)	8,234	8,431
(再)ぷらら	(千契約)	3,101	3,111
映像系サービス	-	-	-
ひかりTV	(千契約)	1,413	1,651
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	592	778
NTT東日本	(千契約)	475	595
NTT西日本	(千契約)	117	183
携帯電話	(千契約)	58,010	58,993
(再)FOMA	(千契約)	56,746	57,862
(再)Xi	(千契約)	26	389
iモード	(千契約)	48,141	46,183
spモード	(千契約)	2,095	5,375

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」及び「フレッツ 光ライト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 通信モジュールサービス契約数は、携帯電話契約数に含めて記載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(再)「FOMA」を含む契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	49,991	51,546	1,555	3.1%
営業費用	42,721	44,691	1,970	4.6%
営業利益	7,270	6,855	415	5.7%
税引前四半期純利益	7,103	6,817	286	4.0%
当社に帰属する 四半期純利益	3,152	2,964	188	6.0%

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」のサービスの拡充およびお客様サポートの充実に取り組みました。インターネット未利用または利用機会の少ないお客様向けに低廉な料金から利用できる2段階定額サービス「フレッツ 光ライト」の提供エリアを東日本17都道県に拡大し「フレッツ光」の利用者の更なる裾野拡大に努めました。また、「フレッツ 光ネクスト」をご利用のお客様宅に設置されているホームゲートウェイ^{(*)1}などの機器に対して、サービス事業者が提供する、家電の遠隔制御などを実現するソフトウェアを配信するサービス「フレッツ・ジョイント」の提供を8月から開始するなど、「フレッツ光」の利用シーンの拡大に取り組みました。

移動通信分野においては、「GALAXY S」や「Xperia™ acro」などのスマートフォンをはじめとした携帯端末27機種を発売するなど、端末・サービスの充実に取り組みました。また、平成22年12月に提供を開始した「Xi」サービスについては、提供エリアを東名阪地域に加えて全国主要6都市へ拡大するとともに、新たにフラット型を含めた複数の専用料金プランおよび「Xi」に対応したタブレット端末を発表いたしました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

映像サービスやeラーニングサービスのコンテンツの拡充を進めるとともに、クラウドサービスにおいてもサービスメニューの充実に努めました。とりわけ「ひかりTV」に関しては、これまでの「フレッツ光」によるテレビでの視聴に加え、スマートフォンやタブレット端末においてもVOD^{(*)2}などの映像を視聴できるサービス「ひかりTVどこでも」の提供を8月から開始しました。

《グローバル事業》

クラウドニーズに迅速に対応するためOpSource, Incの買収を実施するとともに、品質と価格に応じた4種類のプランから選択して利用できるクラウド対応VPN^{(*)3}サービス「Arcstar Universal One」の提供エリアを世界159ヶ国に拡大しました。

また、海外に進出する日系企業や現地企業に対するサービス提供力の強化を目的とした海外子会社の設立、新たな海外データセンタの建設開始に加え、日米間のIPバックボーンを業界最大級である500Gbpsに増強するなど、サービス基盤の拡充に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆1,546億円（前年同期比3.1%増）、営業費用は4兆4,691億円（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は6,855億円（前年同期比5.7%減）、税引前四半期純利益は6,817億円（前年同期比4.0%減）、当社に帰属する四半期純利益は2,964億円（前年同期比6.0%減）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

- （*1）インターネット接続やデジタル放送、IP電話などの各種デジタル情報メディアと、パソコンやデジタル家電、電話機などの端末の間に設置する宅内機器
- （*2）Video On Demandの略。利用者が観たい時に、観たい映像コンテンツを視聴することができるサービス
- （*3）Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に、第三者が接続できない仮想的な私設網を設定して、特定のお客様の専用網のように通信させるサービス

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	937,115	9.7
	IP系・パケット通信サービス	684,499	8.3
	システムインテグレーションサービス	56,689	14.0
	その他	182,229	8.8
	小計	1,860,532	3.9
	内部売上高	224,174	7.7
	地域通信事業計	1,636,358	3.4
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	228,903	10.8
	IP系・パケット通信サービス	192,434	2.2
	システムインテグレーションサービス	277,422	458.8
	その他	124,005	5.1
	小計	822,764	34.3
	内部売上高	50,496	0.7
	長距離・国際通信事業計	772,268	37.5
移動通信 事業	移動音声関連サービス	970,952	8.5
	IP系・パケット通信サービス	906,824	8.3
	その他	235,206	1.7
	小計	2,112,982	1.2
	内部売上高	16,207	23.8
	移動通信事業計	2,096,775	0.9
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	571,419	6.6
	内部売上高	64,275	0.6
	データ通信事業計	507,144	7.5
その他の 事業	その他	499,860	2.6
	内部売上高	357,825	0.1
	その他事業計	142,035	8.4
合計		5,154,580	3.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	19,362	18,605	757	3.9%
営業費用	18,504	18,074	431	2.3%
営業利益	858	532	326	38.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によるIP系収入の伸びが鈍化し、固定音声関連収入の減少をカバーできなかったことなどにより、1兆8,605億円（前年同期比3.9%減）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少などにより1兆8,074億円（前年同期比2.3%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、532億円（前年同期比38.0%減）となりました。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,126	8,228	2,102	34.3%
営業費用	5,706	7,625	1,919	33.6%
営業利益	420	603	183	43.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入が減少したものの、IP系収入の増加やDimension Data Holdings plcをはじめとした連結子会社の拡大などによる収入の増加により、8,228億円（前年同期比34.3%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、7,625億円（前年同期比33.6%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、603億円（前年同期比43.6%増）となりました。

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	21,382	21,130	252	1.2%
営業費用	16,096	16,067	29	0.2%
営業利益	5,286	5,063	223	4.2%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンなどの利用者拡大によりパケット収入が増加したものの、移動音声関連収入の減少や端末販売単価の減による端末機器販売収入の減少などにより2兆1,130億円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、設備投資の効率化に伴うネットワーク費用の低減や経費の効率化などにより1兆6,067億円（前年同期比0.2%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、5,063億円（前年同期比4.2%減）となりました。

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,358	5,714	356	6.6%
営業費用	5,092	5,365	273	5.4%
営業利益	266	349	83	31.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより5,714億円（前年同期比6.6%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、5,365億円（前年同期比5.4%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、349億円（前年同期比31.3%増）となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,133	4,999	134	2.6%
営業費用	4,872	4,762	110	2.3%
営業利益	261	236	25	9.4%

建築・電力事業をはじめとする各分野における減収により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,999億円（前年同期比2.6%減）、営業費用については収益連動経費の減少などにより4,762億円（前年同期比2.3%減）となりました。以上の結果、営業利益は236億円（前年同期比9.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆2,593億円の収入となりました。前年同期比では、973億円（7.2%）減少しておりますが、これは、四半期純利益が減少したこと、及び買掛金等の支払が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆2,768億円の支出となりました。前年同期比では、2,868億円（29.0%）支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、4,628億円の支出となりました。前年同期比では、1,728億円（59.6%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得を実施したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,806億円（33.5%）減少し、9,545億円となりました。

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	13,565	12,593	973	7.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	9,900	12,768	2,868	29.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	2,900	4,628	1,728	59.6%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,213億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,448,659,067	1,448,659,067	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,448,659,067	1,448,659,067	-	-

(注)平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年11月15日に自己株式125,461,832株を消却すること、及び平成23年11月16日から平成24年3月30日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,200億円を上限に自己株式を取得することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	1,448,659,067	-	937,950	-	2,672,826

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	473,053	32.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,897	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,959	2.41
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	28,040	1.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,513	1.35
エスエスピーティ オーディー05 オムニバス アカウト トリーティ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,415	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,724	1.02
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	11,644	0.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,775	0.74
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,430	0.72
計	-	671,454	46.35

(注) 当社は自己株式183,054,423株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 183,054,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,847,200	12,638,469	-
単元未満株	普通株式 1,757,467	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,448,659,067	-	-
総株主の議決権	-	12,638,469	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,300株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数163個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	183,054,400	-	183,054,400	12.6
計	-	183,054,400	-	183,054,400	12.6

(注1) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。

なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(注2) 平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月5日に自己株式を57,513,600株取得しました。

詳細は『第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 注4 資本』に記載のとおりであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,435,158	954,515
短期投資	167,175	512,254
受取手形及び売掛金	2,072,011	1,786,213
貸倒引当金	45,907	46,938
未収入金	265,668	247,759
棚卸資産	314,983	406,584
前払費用及びその他の流動資産	316,328	390,849
繰延税金資産	244,881	246,571
流動資産合計	4,770,297	4,497,807
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,606,718	14,584,079
電気通信線路設備	14,527,349	14,668,249
建物及び構築物	5,855,282	5,886,840
機械、工具及び備品	1,806,355	1,804,472
土地	1,133,675	1,146,302
建設仮勘定	312,480	319,698
小計	38,241,859	38,409,640
減価償却累計額	28,341,219	28,643,198
有形固定資産合計	9,900,640	9,766,442
投資及びその他の資産		
関連会社投資	581,073	575,499
市場性のある有価証券及びその他の投資	276,178	268,774
営業権	747,526	786,299
ソフトウェア	1,330,085	1,331,159
その他の無形資産	287,400	279,141
その他の資産	885,444	875,017
繰延税金資産	886,953	884,582
投資及びその他の資産合計	4,994,659	5,000,471
資産合計	19,665,596	19,264,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	341,567	118,677
1年以内の返済予定長期借入債務	698,476	599,718
買掛金	1,379,279	1,032,350
未払人件費	475,226	429,509
未払利息	12,189	11,330
未払法人税等	208,363	232,913
未払消費税等	37,835	39,101
前受金	206,572	215,796
預り金	81,997	78,721
その他の流動負債	247,568	252,289
流動負債合計	3,689,072	3,010,404
固定負債		
長期借入債務	3,494,198	3,717,667
リース債務	34,818	33,035
未払退職年金費用	1,535,964	1,555,878
その他の固定負債	830,612	819,387
固定負債合計	5,895,592	6,125,967
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,834,029	2,834,144
利益剰余金	5,155,596	5,371,323
その他の包括利益(損失)累積額	303,708	312,831
自己株式	603,133	826,625
株主資本合計	8,020,734	8,003,961
非支配持分	2,060,198	2,124,388
資本合計	10,080,932	10,128,349
負債及び資本合計	19,665,596	19,264,720

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,061.92	6,324.22

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,101,687	988,948
移動音声関連収入	1,041,620	956,023
IP系・パケット通信収入	1,647,520	1,772,728
通信端末機器販売収入	281,969	270,715
システムインテグレーション収入	572,504	824,804
その他の営業収入	353,767	341,362
営業収益合計	4,999,067	5,154,580
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,179,979	1,155,019
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	366,931	359,200
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	366,745	556,642
減価償却費	964,376	932,099
減損損失	344	98
販売費及び一般管理費	1,393,734	1,466,050
営業費用合計	4,272,109	4,469,108
営業利益(損失)	726,958	685,472
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	26,956	28,675
受取利息	10,879	10,188
その他、純額	586	14,730
営業外損益合計	16,663	3,757
税引前四半期純利益(損失)	710,295	681,715
法人税等	280,741	273,000
当年度分	274,215	262,864
繰延税額	6,526	10,136
持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	429,554	408,715
持分法による投資利益(損失)	853	1,626
四半期純利益(損失)	430,407	407,089
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	115,171	110,652
当社に帰属する四半期純利益(損失)	315,236	296,437
包括利益(損失)		
四半期純利益(損失)	430,407	407,089
その他の包括利益(損失)	40,896	18,389
包括利益(損失)合計	389,511	388,700
控除：非支配持分に帰属する包括利益	104,109	101,386
当社に帰属する包括利益(損失)合計	285,402	287,314

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,188,617	1,296,413,064
当社に帰属する四半期純利益(損失)	238.24	228.66

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	547,345	487,763
移動音声関連収入	523,815	473,881
IP系・パケット通信収入	831,827	899,312
通信端末機器販売収入	115,829	141,703
システムインテグレーション収入	297,673	435,013
その他の営業収入	183,665	179,556
営業収益合計	2,500,154	2,617,228
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	600,968	577,138
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	160,394	190,612
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	196,147	297,587
減価償却費	482,224	470,332
減損損失	98	9
販売費及び一般管理費	673,019	745,353
営業費用合計	2,112,850	2,281,031
営業利益(損失)	387,304	336,197
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	13,299	14,520
受取利息	5,243	5,012
その他、純額	10,566	3,198
営業外損益合計	18,622	6,310
税引前四半期純利益(損失)	368,682	329,887
法人税等	147,146	131,498
当年度分	146,708	138,710
繰延税額	438	7,212
持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	221,536	198,389
持分法による投資利益(損失)	153	1,547
四半期純利益(損失)	221,689	196,842
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	62,391	53,475
当社に帰属する四半期純利益(損失)	159,298	143,367
包括利益(損失)		
四半期純利益(損失)	221,689	196,842
その他の包括利益(損失)	32,604	34,698
包括利益(損失)合計	189,085	162,144
控除：非支配持分に帰属する包括利益	52,474	42,832
当社に帰属する包括利益(損失)合計	136,611	119,312

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,181,855	1,269,982,031
当社に帰属する四半期純利益(損失)	120.39	112.89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	430,407	407,089
四半期純利益(損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	964,376	932,099
減損損失	344	98
繰延税額	6,526	10,136
固定資産除却損	33,167	28,266
持分法による投資(利益)損失	853	1,626
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	240,387	290,775
棚卸資産の(増加)減少額	64,695	88,839
その他の流動資産の(増加)減少額	82,186	56,884
買掛金及び未払人件費の増加(減少)額	248,127	312,261
未払消費税等の増加(減少)額	3,422	816
未払利息の増加(減少)額	1,157	515
前受金の増加(減少)額	28,524	8,678
未払法人税等の増加(減少)額	7,284	23,893
その他の流動負債の増加(減少)額	8,916	8,344
未払退職年金費用の増加(減少)額	20,655	24,124
その他の固定負債の増加(減少)額	30,578	16,621
その他	11,341	2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,509	1,259,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	746,588	684,708
無形固定資産の取得による支出	228,314	228,012
有形固定資産の売却による収入	7,963	3,865
長期投資による支出	16,449	29,155
長期投資の売却及び償還による収入	12,035	6,289
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	21,541	40,219
短期投資による支出	384,818	594,793
短期投資の償還による収入	370,794	252,288
その他	16,888	37,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	990,030	1,276,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	181,278	429,306
長期借入債務の返済による支出	186,083	310,418
短期借入債務の増加による収入	1,519,921	860,152
短期借入債務の返済による支出	1,658,408	1,085,188
配当金の支払額	79,392	79,388
自己株式の売却及び取得(純額)	63	223,506
非支配持分からの子会社株式取得による支出	6,380	2,168
その他	60,838	51,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,965	462,812
現預金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	250
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	74,501	480,643
現預金及び現金同等物の期首残高	911,062	1,435,158
現預金及び現金同等物の四半期末残高	985,563	954,515

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	28,115	29,534
法人税等(純額)	281,626	228,671

注記事項

注1．会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(3) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(4) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては2.0%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分

平成23年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）ASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を適用しております。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

ソフトウェアの要素を含む特定の取引

平成23年4月1日より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を適用しております。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(2) 最近公表された会計基準

平成23年5月、FASBIはASU2011-04「公正価値の測定及び開示に関するU.S. GAAPとIFRSの共通化のための改訂」を公表しました。当該基準は、公正価値の主要な市場の決定方法の明確化、市場リスクまたは取引相手の信用リスクを相殺しあう金融商品の公正価値測定の扱い、評価の前提及び最有効使用の概念の規定、公正価値ヒエラルキーの3つのすべてのレベルに対する大量保有によるディスカウントの考慮の禁止、追加の開示を規定しております。当該基準は平成23年12月16日以降開始する会計期間及び会計年度より適用となり、早期適用は禁止されております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成23年6月、FASBIはASU2011-05「包括利益の表示」を公表しました。当該基準は包括利益を単一の計算書（1計算書方式）または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書（2計算書方式）により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。当該基準はその他の包括利益から当期純利益への再分類修正を引き続き財務諸表の本体に表示することを規定しております。当該基準は平成23年12月16日以降に開始する会計年度及び会計年度に含まれる会計期間のその他の包括利益の表示に遡及的に適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成23年9月、FASBIはASU2011-08「営業権の減損テスト」を公表しました。当該基準は、2ステップによる営業権の減損テストの前に、定性的評価を実施することを認めております。当該基準は、営業権の減損テストを簡素化することを目的としております。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%以下であると結論づける場合、当該報告単位の2ステップによる減損テストは要求されません。当該基準は平成23年12月16日以降に開始する会計年度に行われる年次及び期中の減損テストより適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成23年9月、FASBIはASU2011-09「複数事業主制度への参加に関する事業主の開示」を公表しました。当該基準は、容易に入手可能な場合、制度の積立状況に関する情報を含めた複数事業主制度への参加に関する追加の開示を規定しております。当該基準は平成23年12月16日以降に終了する会計年度から適用となり、早期適用が認められております。なお、当該基準はすべての表示期間に遡及的に適用することを要求しております。当社は現在、当該基準の適用による追加の開示を検討しております。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第2四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3．棚卸資産

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
通信端末機器及び材料品	157,318	190,427
仕掛品	94,334	136,429
貯蔵品	63,331	79,728
合 計	314,983	406,584

注4．資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成22年3月31日	1,574,120,900	250,923,665
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	111,369
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	49,201
自己株式の消却	125,461,833	125,461,833
平成23年3月31日	1,448,659,067	125,524,000
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	57,513,600
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	34,185
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	17,362
平成23年9月30日	1,448,659,067	183,054,423

平成22年5月14日、当社の取締役会は、保有する自己株式消却の基本方針について、平成22年3月末時点で保有する自己株式（250,923,665株）の全数を2年度に分けて消却すること、及び平成22年中に消却予定自己株式の半数を消却し、残りの自己株式を平成23年度に消却することを決議しました。

平成22年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,833株を消却することを決議し、平成22年11月15日に消却を実施しました。消却の結果、資本剰余金が916百万円、利益剰余金が601,976百万円減少しております。

平成23年5月13日、当社の取締役会は、平成23年5月16日から平成23年9月30日にかけて、発行済普通株式総数6,000万株、取得総額2,800億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成23年7月5日に、普通株式57,513,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により223,440百万円で取得しております。

平成23年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,832株を平成23年11月15日に消却すること、及び平成23年11月16日から平成24年3月30日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,200億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額、及び基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,388	60	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,592	70	平成23年 9月30日	平成23年 12月12日

資本の変動に関する事項

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成22年3月31日残高	7,788,153	1,982,726	9,770,879
当社株主への配当	79,392	-	79,392
非支配持分への配当	-	43,332	43,332
自己株式の取得	190	-	190
自己株式の処分	127	-	127
その他の資本取引等	5,090	2,436	2,654
四半期純利益(損失)	315,236	115,171	430,407
その他の包括利益(損失)	29,834	11,062	40,896
未実現有価証券評価損益	7,283	3,225	10,508
未実現デリバティブ評価損益	2,573	32	2,605
外貨換算調整額	19,466	7,946	27,412
年金債務調整額	512	141	371
平成22年9月30日残高	7,989,010	2,045,939	10,034,949

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成23年3月31日残高	8,020,734	2,060,198	10,080,932
当社株主への配当	79,388	-	79,388
非支配持分への配当	-	43,213	43,213
自己株式の取得	223,571	-	223,571
自己株式の処分	65	-	65
その他の資本取引等	1,193	6,017	4,824
四半期純利益(損失)	296,437	110,652	407,089
その他の包括利益(損失)	9,123	9,266	18,389
未実現有価証券評価損益	5,070	4,010	9,080
未実現デリバティブ評価損益	54	204	150
外貨換算調整額	7,440	4,831	12,271
年金債務調整額	3,333	221	3,112
平成23年9月30日残高	8,003,961	2,124,388	10,128,349

注5．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成23年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	74,834	74,722	112	-
持分証券（外国）	101,679	101,679	-	-
負債証券（国内）	23,570	5,190	14,077	4,303
負債証券（外国）	8,046	33	8,013	-
デリバティブ：				
先物為替予約	832	-	832	-
金利スワップ契約	1,281	-	1,281	-
通貨スワップ契約	1,608	-	1,608	-
通貨オプション契約	1	-	1	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,035	-	1,035	-
金利スワップ契約	1,921	-	1,921	-
通貨スワップ契約	9,529	-	9,529	-
通貨オプション契約	1,860	-	1,860	-

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成23年9月30日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	76,638	76,539	99	-
持分証券（外国）	85,650	85,650	-	-
負債証券（国内）	30,768	6,293	21,785	2,690
負債証券（外国）	10,806	82	10,724	-
デリバティブ：				
先物為替予約	222	-	222	-
金利スワップ契約	382	-	382	-
通貨スワップ契約	118	-	118	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	677	-	677	-
金利スワップ契約	2,110	-	2,110	-
通貨スワップ契約	4,656	-	4,656	-
通貨オプション契約	1,972	-	1,972	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6.セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

ビジネスセグメント情報

営業収益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,693,466	1,636,358
セグメント間取引	242,768	224,174
小計	1,936,234	1,860,532
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	561,740	772,268
セグメント間取引	50,839	50,496
小計	612,579	822,764
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	2,116,873	2,096,775
セグメント間取引	21,279	16,207
小計	2,138,152	2,112,982
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	471,905	507,144
セグメント間取引	63,897	64,275
小計	535,802	571,419
その他の事業		
外部顧客に対するもの	155,083	142,035
セグメント間取引	358,206	357,825
小計	513,289	499,860
セグメント間取引消去	736,989	712,977
合計	4,999,067	5,154,580

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	856,699	823,073
セグメント間取引	122,431	112,881
小計	979,130	935,954
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	283,603	393,102
セグメント間取引	26,250	24,224
小計	309,853	417,326
移动通信事業		
外部顧客に対するもの	1,039,317	1,056,676
セグメント間取引	9,591	9,017
小計	1,048,908	1,065,693
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	238,578	266,572
セグメント間取引	32,851	33,779
小計	271,429	300,351
その他の事業		
外部顧客に対するもの	81,957	77,805
セグメント間取引	183,998	190,377
小計	265,955	268,182
セグメント間取引消去	375,121	370,278
合計	2,500,154	2,617,228

セグメント別損益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	85,789	53,157
長距離・国際通信事業	41,985	60,273
移動通信事業	528,572	506,278
データ通信事業	26,568	34,877
その他の事業	26,089	23,628
合計	709,003	678,213
セグメント間取引消去	17,955	7,259
営業利益	726,958	685,472

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	44,258	28,517
長距離・国際通信事業	20,802	29,248
移動通信事業	289,503	239,677
データ通信事業	12,468	20,964
その他の事業	15,447	14,469
合計	382,478	332,875
セグメント間取引消去	4,826	3,322
営業利益	387,304	336,197

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外における売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ122,346百万円及び121,349百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ64,137百万円及び63,821百万円であります。

注8.金融商品

当社は、前第2四半期連結会計期間において、海外出資に関する為替変動リスクをヘッジするため、先物為替予約及びコール・オプション契約を締結しております。当該デリバティブは、企業結合に係る投資を対象としているため、ヘッジ会計が適用されておられません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブについては、重要性がないため開示していません。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
先物為替予約	36,761	24,491
金利スワップ契約	89,332	93,047
通貨オプション契約	12,760	9,313

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	3,712	30
金利スワップ契約	その他、純額	50	257
通貨スワップ契約	その他、純額	14	-
通貨オプション契約	その他、純額	3,791	113
合計		7,567	340

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
先物為替予約	その他、純額	3,096	583
金利スワップ契約	その他、純額	43	116
通貨オプション契約	その他、純額	3,391	128
合計		6,530	339

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	347	218
その他の資産	-	3
通貨オプション契約		
前払費用及びその他の流動資産	1	-
合計	348	221

デリバティブ負債

(百万円)

	平成23年 3月31日現在	平成23年 9月30日現在
先物為替予約		
その他の流動負債	941	416
その他の固定負債	90	34
金利スワップ契約		
その他の流動負債	109	51
その他の固定負債	474	789
通貨オプション契約		
その他の流動負債	1	-
その他の固定負債	1,859	1,972
合 計	3,474	3,262

注9. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成23年 9月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに当第2 四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	割賦 債権	リース 債権	貸付金	クレジット 債権	その他	合 計
貸倒引当金						
平成23年 3月31日	7,593	26,391	12,091	4,877	73	51,025
貸倒引当金繰入額	1,654	-	5	2,592	15	4,266
取崩額	1,822	1,301	1,599	2,453	66	7,241
戻入額及びその他	498	988	55	90	1	1,632
平成23年 9月30日	6,927	24,102	10,442	4,926	21	46,418
集散的に評価される金融債権への引当金	5,092	12,992	5,508	4,926	17	28,535
個別に評価される金融債権への引当金	1,835	11,110	4,934	-	4	17,883
金融債権						
平成23年 9月30日	322,068	397,957	62,898	212,819	571	996,313
集散的に評価される金融債権	319,857	383,810	54,040	212,819	496	971,022
個別に評価される金融債権	2,211	14,147	8,858	-	75	25,291

注10. 偶発債務

平成23年 9月30日現在、保証債務に関する偶発債務は30,937百万円であります。

平成23年 9月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注11. 後発事象

自己株式の消却及び取得に関する決議については、注4に記載しております。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第27期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- (1) 中間配当金の総額 88,592百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金 70円
- (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。